

環境委員会等と第三者意見

環境委員会等を通しての組織的取組

環境報告書については、その作成を環境配慮活動の一環と位置付け、「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を審議・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、原子力機構を挙げて環境報告書を作成しています。



環境配慮担当課長会議の様子
TV会議を活用し、ほぼすべての拠点・事務所の
担当課長と議論しています。



環境委員会（拠点の長等で構成）で議論中
TV会議を活用しています。

環境報告書 2012 への第三者意見

東日本大震災から一年半が経過し、原子力（原子力発電）に対して世間からは厳しい目が向けられました。事実、福島県飯館村をはじめ故郷を追われて行った人々がいます。JAEAの2011年度環境基本方針には「我が国の将来のエネルギーの安定供給、資源の有効利用及び環境負荷の低減・環境汚染の予防などの地球環境の保全を図るため、原子力の総合研究開発の業務を推進します。」とうたわれています。すなわち「未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献する」というミッションが組織目的であり、この目的を達成するために様々な目標が作られているわけです。

独立行政法人として、民間には出来ない国家戦略に基づく計画に沿って事業を進める責務をもっています。福島第一の事故に対応した除染活動が紹介されていますが、福島県では県内4つの流域下水道終末処理場（県北浄化センター、県中浄化センター、あだたら清流センター、大滝根水環境センター）の場内に下水汚泥等を保管し、安全性を確認するため、汚泥等に含まれる放射性物質濃度を測定しています。汚泥保管による影響は特に見られておりません。（6月8日県ホームページ）ということで除染後の影響は終末処理に表れています。JAEAにはこのような事態を技術的に解決する知見をお持ちだと思いますので、「除染」の最終的な行方について住民が安心できる情報や構想の提示について、国や自治体を継続してバックアップしてもらいたいと思います。

2012年のガイドラインには「環境報告」として幅広い社会活動を含む報告が従来の「環境報告書」に含まれることになりましたが、本報告書は2012年版ガイドラインに基づいて作成され、幅広い社会活動を含む報告が含まれており、多様な利害関係者に向けた情報が織り込まれています。研究活動をより分かりやすく記述し、読者に「原子力」の総合研究開発の業務を広く理解していただけるきっかけになればと考えます。

事業所における資源・エネルギーの削減に対する努力が現れており、環境パフォーマンスも向上し、よく整理されて掲載されています。JAEAの組織目的に戻れば、多くの人々に「原子力」利用の意味を正確に伝える努力が必要です。そのほか核融合・電子ビームの研究が、例えば参照されているHPIには「スピントロニクス」の研究成果が「次世代エネルギー循環型社会の実現に大きく貢献することが期待されます」となっていますが具体的にどのような製品として期待されるかなどを分かりやすく知らせることで「原子力」の裾野を広くしていくのではないのでしょうか。

なお、この第三者意見は記述されたデータが正しいかどうか、ガイドラインに沿ったものであるかどうかを検証し審査したものではありません。



英国環境マネジメント・
アセスメント協会（IEMA）認定
プリンシパル環境監査員
東北大学大学院教育学研究科

橋 崎 建 志